

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	40,804	45,625	87,684
経常利益 (百万円)	1,436	1,729	3,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	896	1,077	2,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,008	874	2,520
純資産額 (百万円)	32,211	33,922	33,650
総資産額 (百万円)	52,856	55,858	56,212
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.82	74.31	153.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	59.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,284	1,018	2,700
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△974	△1,434	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	145	△681	△8
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,730	9,513	10,610

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.07	46.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、堅調に推移する企業収益を背景とした、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等により、緩やかな回復基調が見られました。鋳工業生産は輸送機械、汎用機械、電子部品等に弱さが見られました。工作機械の内需受注はここにきて減速傾向が見られました。SRC造を含む鉄骨系構造の建築着工床面積は横ばい基調にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては、鋳工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業及び自動車向け機械工具事業は堅調に推移し、機械・設備事業は好調時の受注に支えられ高水準を維持しましたが、建築・配管資材事業では未消化工事の増加傾向等の影響により鉄骨建築資材事業の収益力はさらに鈍化しました。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、456億2千5百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は15億6千9百万円（同22.4%増）、経常利益は17億2千9百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千7百万円（同20.2%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は220億8千3百万円（前年同期比8.9%増）となりました。底堅い生産稼働の影響により工業機器事業が同8.7%増、自動車向け機械工具事業が同8.4%増、住宅需要の持ち直しにより住宅設備機器事業が同0.7%増となったこと等によります。これらの結果、営業利益は同57.3%増の4億8千1百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は93億4千4百万円（前年同期比34.8%増）となりました。引き続き好調な工作機械の受注環境等により工作機械事業が同31.5%増、FAシステム事業が同48.1%増となりました。これらの結果、営業利益は3億9百万円（同111.4%増）となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は141億9千6百万円（前年同期比4.4%増）となりました。鉄骨建築資材事業は同4.1%増、配管資材事業は同5.8%増となりましたが、売上総利益率の低下及び、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同5.6%減の7億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少し、558億5千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億5千万円、受取手形及び売掛金の減少5億4千万円、電子記録債権の増加3億3千3百万円、商品及び製品の減少1億5千7百万円等により流動資産が13億2千3百万円減少したこと、有形固定資産の増加3億7千5百万円、投資有価証券の増加2億2千7百万円等により固定資産が9億6千9百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少し、219億3千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億3千4百万円、電子記録債務の増加9千5百万円、未払法人税等の減少8千9百万円等により流動負債が4億6千3百万円減少したこと、長期借入金の減少8千万円、繰延税金負債の減少8千4百万円等により、固定負債が1億6千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、339億2千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億1百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億7千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ10億9千7百万円減少し、95億1千3百万円（前年同期は97億3千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10億1千8百万円（前年同期は得られた資金12億8千4百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億2千万円、減価償却費1億7千1百万円、売上債権の減少額2億8百万円、たな卸資産の減少額1億6千8百万円、仕入債務の減少額2億6千万円、法人税等の支払額7億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、14億3千4百万円（前年同期は使用した資金9億7千4百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億5千5百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千6百万円、定期預金の純増加額3億4千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億8千1百万円（前年同期は得られた資金1億4千5百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億円、長期借入金の返済による支出8千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	14,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールティ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	596	4.09
古里 龍一	神戸市東灘区	585	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	461	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	445	3.05
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	—	6,593	45.24

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は459千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は344千株であります。
3. 平成27年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成27年7月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 707,840	4.86
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 370,200	2.54
三菱UFJ国際投信 株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	株式 24,100	0.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 75,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,456,800	144,568	—
単元未満株式	普通株式 41,666	—	—
発行済株式総数	14,574,366	—	—
総株主の議決権	—	144,568	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	75,900	—	75,900	0.52
計	—	75,900	—	75,900	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,896	10,120,768
受取手形及び売掛金	24,171,697	23,631,238
電子記録債権	1,192,232	1,525,473
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,663,379	3,505,462
仕掛品	512,398	502,866
原材料及び貯蔵品	121,704	121,120
繰延税金資産	295,069	281,976
その他	245,745	352,386
貸倒引当金	△36,444	△28,240
流動資産合計	41,536,678	40,213,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090,343	3,047,764
土地	6,356,875	6,343,780
建設仮勘定	324	420,934
その他（純額）	426,318	436,530
有形固定資産合計	9,873,861	10,249,009
無形固定資産	101,354	100,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059,546	3,287,291
退職給付に係る資産	416,321	454,524
その他	1,328,731	1,662,139
貸倒引当金	△103,595	△107,486
投資その他の資産合計	4,701,003	5,296,469
固定資産合計	14,676,219	15,645,506
資産合計	56,212,897	55,858,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,757,896	18,423,284
電子記録債務	76,613	172,192
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	742,057	652,762
賞与引当金	554,355	564,337
役員賞与引当金	28,850	14,735
災害損失引当金	1,012	1,012
その他	976,493	845,247
流動負債合計	21,297,278	20,833,571
固定負債		
長期借入金	260,000	180,000
繰延税金負債	794,345	709,741
退職給付に係る負債	29,774	34,508
その他	181,107	177,907
固定負債合計	1,265,226	1,102,158
負債合計	22,562,504	21,935,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	21,046,009	21,521,705
自己株式	△58,762	△59,468
株主資本合計	32,194,885	32,669,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297,724	1,096,522
繰延ヘッジ損益	—	△1,528
退職給付に係る調整累計額	157,783	157,959
その他の包括利益累計額合計	1,455,507	1,252,953
純資産合計	33,650,392	33,922,828
負債純資産合計	56,212,897	55,858,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	40,804,743	45,625,166
売上原価	34,862,775	39,223,298
売上総利益	5,941,968	6,401,867
販売費及び一般管理費	※ 4,659,810	※ 4,832,821
営業利益	1,282,157	1,569,046
営業外収益		
受取利息	6,110	4,991
受取配当金	24,734	30,948
仕入割引	238,883	249,988
受取賃貸料	16,019	13,996
その他	11,597	9,194
営業外収益合計	297,344	309,120
営業外費用		
支払利息	1,250	926
売上割引	135,066	142,046
賃貸収入原価	1,459	2,166
その他	5,623	4,019
営業外費用合計	143,400	149,159
経常利益	1,436,102	1,729,007
特別利益		
投資有価証券売却益	59,623	—
特別利益合計	59,623	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8,544
投資有価証券売却損	200	—
特別損失合計	200	8,544
税金等調整前四半期純利益	1,495,525	1,720,462
法人税、住民税及び事業税	569,968	613,118
法人税等調整額	29,119	29,950
法人税等合計	599,087	643,068
四半期純利益	896,438	1,077,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,438	1,077,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	896,438	1,077,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,719	△201,201
繰延ヘッジ損益	—	△1,528
退職給付に係る調整額	1,165	175
その他の包括利益合計	111,884	△202,553
四半期包括利益	1,008,323	874,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,323	874,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,495,525	1,720,462
減価償却費	154,157	171,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,200	△14,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,001	4,734
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,263	△38,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,841	9,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,903	△4,313
受取利息及び受取配当金	△30,844	△35,940
支払利息	1,250	926
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,623	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,532,871	208,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,586	168,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,750,762	△260,565
その他	△10,274	△231,544
小計	2,160,993	1,700,158
利息及び配当金の受取額	30,856	35,484
利息の支払額	△1,401	△898
法人税等の支払額	△906,375	△716,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,073	1,018,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,500	△1,422,700
定期預金の払戻による収入	187,000	1,075,500
有形固定資産の取得による支出	△525,006	△555,049
投資有価証券の取得による支出	△234,635	△526,998
投資有価証券の売却による収入	104,717	—
差入保証金の差入による支出	△65,431	△6,173
その他	19,137	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,718	△1,434,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
自己株式の取得による支出	△415	△705
配当金の支払額	△354,361	△600,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,222	△681,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,576	△1,097,328
現金及び現金同等物の期首残高	9,275,507	10,610,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,730,084	※ 9,513,368

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	580,025千円	614,673千円
貸倒引当金繰入額	26,461	8,192
賞与引当金繰入額	483,287	494,031
役員賞与引当金繰入額	14,660	14,735
給料手当及び賞与	1,737,873	1,813,933
退職給付費用	97,769	96,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,121,484千円	10,120,768千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△391,400	△807,400
有価証券勘定	—	200,000
現金及び現金同等物	9,730,084	9,513,368

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	355,245	24.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,497	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	72,491	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,274,637	6,932,577	13,597,528	40,804,743	—	40,804,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,284	54,126	12,469	574,879	△574,879	—
計	20,782,921	6,986,703	13,609,997	41,379,623	△574,879	40,804,743
セグメント利益	306,267	146,232	772,894	1,225,393	56,764	1,282,157

(注)① セグメント利益の調整額56,764千円には、セグメント間取引消去60,255千円、たな卸資産の調整額△3,491千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,083,702	9,344,829	14,196,633	45,625,166	—	45,625,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561,008	152,395	10,836	724,240	△724,240	—
計	22,644,711	9,497,225	14,207,470	46,349,407	△724,240	45,625,166
セグメント利益	481,744	309,124	729,613	1,520,481	48,564	1,569,046

(注)① セグメント利益の調整額48,564千円には、セグメント間取引消去52,152千円、たな卸資産の調整額△3,588千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円82銭	74円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	896,438	1,077,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	896,438	1,077,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,499	14,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・72,491千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年11月25日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細 実 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。